

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 3 年 6 月 3 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17K01739

研究課題名（和文）総合型クラブの育成支援を担う複数の民間スポーツ組織の相補的關係性が創出する公共圏

研究課題名（英文）A public sphere created by the complementary relationships of multiple sports organizations that support community sports clubs

研究代表者

水上 博司（MIZUKAMI, Hiroshi）

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：90242924

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本のスポーツ組織論や政策論における公共圏がどのように形成されていくのか、そのプロセスと社会的意義を明らかにした。日本の民間スポーツ統括組織はスポーツ行政へ従属する主従関係にあり、民間組織として自律的な運営ができていないことが大きな課題であった。このことを克服するためには民間スポーツ統括組織が組織「外部」の多様なスポーツ組織、たとえばスポーツNPOなどとの組織間関係を構築することによって新たな政治的ヘゲモニーを創出することが必要であった。本研究では新しい社会運動論やラディカル・デモクラシー論、社会関係資本論の諸概念を用いて、新たな政治的ヘゲモニーとなる公共圏を明らかにすることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

アソシエーションや公共圏を論じる政治学、社会学、アソシエーティブ・デモクラシー論などの研究領域では、日本の政治機構や公益法人組織に特徴的な中央集権的な統治から市民の集合的意思（民意）を反映した統治へ、いかなる手法で再構築していくかが盛んに論議されている。しかしながら、スポーツ社会学の研究領域では、アソシエーションや公共圏に視点をあてた研究は少ない。本研究成果は、全国の民間スポーツ組織やスポーツNPOの生涯スポーツ推進施策において、市民の集合的意思（民意）を反映したスポーツ組織の再編やスポーツ政策の形成過程が実現し、日本スポーツ界における新たなスポーツ組織論や政策論を提示できたことである。

研究成果の概要（英文）： The purpose of this research is to clarify that the complementary relationship between the Japan Sports Association (JASA) and the Information Network Support NPO (NPO) is an important viewpoint as a requirement for the creation of the public sphere based on the main arguments of the theory of new social movements by Albert Melucci and the theory of radical democracy by Ernesto Laclau and Chantal Mouffe by regarding the JASA (a private sporting organization that plays a central role in the field of Japanese sports) and the NPO (an external organization that has supported the development of community sports clubs [CSC]) as civil society organizations independent from the public and private sector to understanding the complementary relationship between these two civil society organizations in the actual field.

研究分野：スポーツ社会学

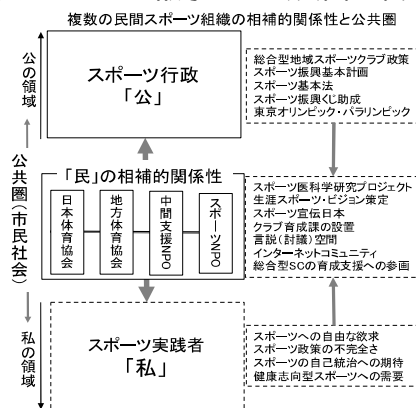
 キーワード：総合型地域スポーツクラブ アドボカシー 新しい社会運動 ラディカル・デモクラシー スポーツNPO
 スポーツ組織 社会関係資本 関係基盤

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

わが国の民間スポーツ統括組織やスポーツ NPO は、スポーツ行政の事業委託代行的な業務を担う官僚依存体質から脱皮できない困難を抱えていた¹⁾。こうした課題を克服するため、スポーツの組織論や政策論では、スポーツ実践者(市民)らの集合的意思(民意)をスポーツの公共性論の範疇で捉え、スポーツ市民の公共圏創出を仲介するアソシエーションの意義が論じられる必要性が高まっていた。「アソシエーティブ・デモクラシー」を提唱する佐藤慶幸によれば「市場と国家(政府官僚制)から自律した課題ごとに形成される多様な自発的(ボランティア)アソシエーション個体群-さまざまな社会運動、NPO、NGO、ボランティア団体など-からなる<市民社会>」の拡大が、新たな政治的変革の局面に影響を及ぼす公共圏であると論じた²⁾。

しかしながら、スポーツ社会学における公共性論は、スポーツ行政(以下「公」とスポーツ実践者(以下「私」)の仲介領域で展開された「私」のスポーツ欲求から公共圏に転じるプロセスを主たる論議の対象とし、アソシエーション(以下「民」)へ着目することはほとんどなかった。ましてや日本の民間スポーツ統括組織やスポーツ NPO など「複数」のアソシエーション間の相補的関係性は範疇外であったと言える。ラディカル・デモクラシー論を提唱するラクラウ・ムフは、「公」と「私」の仲介領域において新たな政治的変革の局面に影響を及ぼす公共圏が創出されるためには、その前提に「民」と「民」といった組織(アソシエーション)間の相補的関係性を論じる視点が重要であるという³⁾。右図は「公」でもなく、「私」でもない、「民」という民間スポーツ組織における相補的関係性や組織間連携が公共圏を創出することを構想したモデルを現している。



2. 研究の目的

本研究は、スポーツ実践者(市民)らの集合的意思(民意)を反映したスポーツ組織の再編やスポーツ政策の立案過程のあり方を公共性論やラディカル・デモクラシー論、ソーシャル・キャピタル論といった社会理論を用いて論じることを目的とした。とりわけ民間スポーツ統括組織(例えば公益財団法人日本体育協会など)と、それらの統括組織の「外部」において1990年代末から量的拡大した健康・スポーツ系 NPO 法人との相補的関係性 NPO 間連携を通じて創出される公共圏を論じる。こうした公共圏の創出を明らかにすることは、わが国のスポーツ組織や政策の中央集権的体質を見直し、市民参画や民意を反映したスポーツ統治を実現できると考える。

なお本報告では、日本体育・スポーツ・健康学会のジャーナル「体育学研究」に学術論文を公表し、2018年度学会賞と2020年度専門領域賞を受賞した2つの研究成果を取り上げる。第1に日本スポーツ界の中心的役割を担う民間スポーツ統括組織の公益財団法人日本体育協会(JASA)と公益財団法人日本体育協会の「外部」で総合型地域スポーツクラブ(CSC)の育成支援を担った情報ネットワーク支援 NPO 組織(NPO)を「公」や「私」の領域から独立した「民」の領域として捉えた上で、この二つの「民」の相補的関係性を実践フィールドから解釈することによって、それが公共圏の創出要件として重要な視点であることを Allbert Melucci の「新しい社会運動論」⁴⁾と Ernesto Laclau and Chantal Mouffe の「ラディカル・デモクラシー論」の主要論点から明らかにした。第2に総合型地域スポーツクラブ(CSC)の情報ネットワーク支援 NPO(NPO)が、東日本大震災後、全国の CSC から支援寄付金を受領できるまでになった関係性に着目し、CSC と NPO の関係性から形成された人的ネットワークを社会関係資本の形成プロセスとして読み解くことを目的とした。

3. 研究の方法

第1の研究では、JASA と NPO の1997年から2007年までの約10年間の実践を分析対象とし、その相補的関係性は、「動員」と「象徴的運動」の概念から論じる方法論を採用した。「動員」とは、個人が、社会の求める新たな価値や理念に関する情報資源の受容を通じて、自己再帰的に自らの社会的役割を再定義する社会空間を意味する。「象徴的運動」とは、個人の自発的な言説行為やアソシエーション的行為が、市民社会を基盤とした公共的意思へ転化する社会運動の総称である。またこの研究では、JASA は「動員」を通じて、国家社会を基盤とした公共的意思を解除する役割を果たしていたという仮説と NPO は「象徴的運動」を通じて、個人がエゴイズムを抑えて規範的な言説行為を行えるような役割を果たしていたという仮説を提示した。

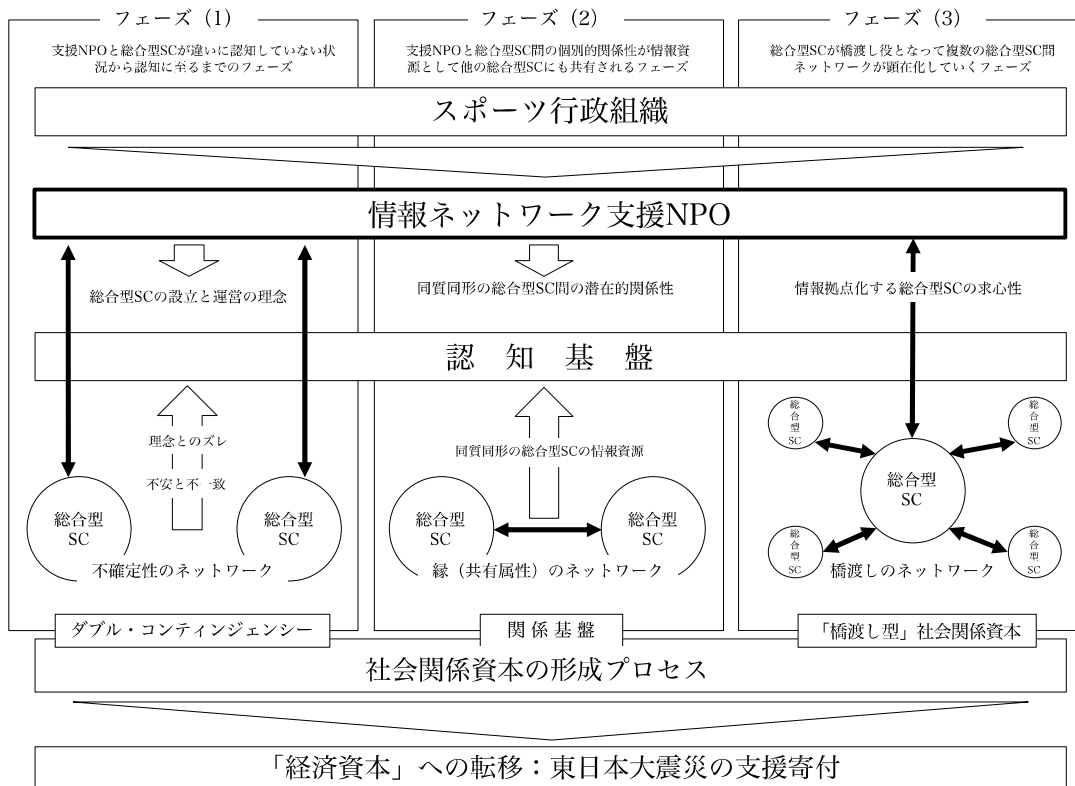
第2の研究では、総合型地域スポーツクラブ(CSC)の情報ネットワーク支援 NPO(NPO)が、東日本大震災後、全国の CSC から支援寄付金を受領できるまでになった関係性に着目し、CSC と NPO の関係性から形成された人的ネットワークを社会関係資本の形成プロセスとし

て読み解くことを目的とした。この研究では、NPO が被災した CSC への支援プロジェクトに対して 2011 年 4 月から 2013 年 3 月までの 2 年間にわたって、NPO に対して支援寄付をした 45 の CSC を分析対象とした。分析データは NPO の設立年である 1998 年から震災年の 2011 年までの約 13 年間で 3 つのフェーズに区分をし、各フェーズごとに形成される社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)の要件を分析した。分析フレームは、ルーマンの社会システム論の主要概念である「ダブル・コンティンジェンシー」⁵⁾とパトナムの「橋渡し型社会関係資本」⁶⁾、そして三隅の「認知基盤」「関係基盤」⁷⁾の 4 つの概念を用いて考察した。

4. 研究成果

第 1 の研究結果は次のとおりである。JASA は調査研究成果や生涯スポーツ・ビジョン・提言を公表することで、総合型 SC の関係者らに対して「公」の官僚的制度や慣習から一時的に解除できる「動員」の役割を果たしていたことが理解された。一方の支援 NPO は、情報通信インフラを活用した双方向型情報交換を通じて総合型 SC に関心を寄せるさまざまな私的個人、いわば「私」の領域を出発点にした言説行為やアソシエーション的行為へ導く「象徴的運動」の役割を果たしていたことが明らかとなった。また、2 つの「民」の事業手法に対立的な構図が存在しているようにみえても、その関係を「民」と「民」の相補的關係性の視点から読み解くと、むしろ「動員」と「象徴的運動」の創造的な対立局面が公共圏を創出する要件であったことが理解できた。さらに、総合型 SC に係る情報資源の集約・共有化を試みた「動員」と「象徴的運動」の相補的關係性は、集散的・政治的行為といった「公」の意思へ転じる両義性を意味していた。以上のような研究成果から、スポーツ組織論の課題を述べるとすれば次のようになる。それは複数の「民」の相補的關係性を公共圏の創出要件として捉えようとする研究にもとづいて、こうした公共圏をラクラウとムフが提唱する「新しい政治主体の出現」という「ヘゲモニー的形成体」へ導く条件は何かを明らかにする研究を構想することである。ラクラウとムフは、メルッチの「動員」の論点を「敵対関係の拡大化」という用語にあてはめ、また「象徴的運動」の論点を「従属関係への異議申し立ての増殖」と言い換えることで、「ヘゲモニー的形成体」の契機となる公共圏を捉えようとした。そこで日本スポーツ界に視線を移せば、「ヘゲモニー的形成体」の契機は、こうした「敵対関係」や「異議申し立て」を自覚し、そのエネルギーが NPO 法の制定に伴う新たなスポーツ系 NPO の創設という「民」としての自立的意思の表われであると解釈できるのではないかと。言い換えれば、こうした「民」の表われは、スポーツ市民らの純粋なスポーツ欲求が公権力に対する批判的意思から政策形成へ影響を及ぼす意思へ転じていく可能性として論じることができるのではないかと。そのためには、複数の「民」を研究対象として、各々の「民」の創設に至る経緯と組織イデオロギーや組織課題にもとづいて、複数の「民」の集散的・政治的行為の合意に至る共通事項を明らかにし、そうした合意の連鎖が「ヘゲモニー的形成体」の創出基盤となる「市民的公共圏」であることを確認していく必要がある。こうした研究課題は、日本スポーツ界におけるスポーツイニシアティブを、これまでのスポーツ行政府といった「公」の領域から民間スポーツ組織といった「民」の領域へ転換させていく重要な視点となるはずであろう。その際の近道は、スポーツの学術的立場にある研究主体が当事者として「ヘゲモニー的形成体」の契機となるアソシエーションに自ら身を置き、その地点から論じる研究方法論を積極的に擁護する姿勢をもつことではなかろうか。このような姿勢からスポーツ組織論を探求することによって、新たなスポーツの政治的局面を創発するスポーツの公共圏が鮮明に浮かび上がってくると考えられるのである(水上博司, 2017, 公益財団法人日本体育協会と情報ネットワーク支援 NPO の相補的關係性:「動員」と「象徴的運動」の関係から創出される公共圏をめぐって、体育学研究, 62:491-510. の 507 頁を引用)。

第 2 の研究結果は次のとおりである。次頁の図版は研究において明らかになった情報ネットワーク支援 NPO と総合型地域スポーツクラブの関係から生み出された社会関係資本の形成プロセスを 3 つのフェーズ別に表したものである。社会関係資本の形成プロセスのすべてのフェーズでは、スポーツ行政や日体協が公表した総合型 SC の理念を支援 NPO のネットツールを介して総合型 SC 間で共有できる「認知基盤」が形成され続けていたことが明らかとなった。そして、各フェーズでは、以下のような社会関係資本の構成要件を明らかにすることができた。フェーズ(1)では、相手の行為をあらかじめ想定できない「不確定性のネットワーク」状況である「ダブル・コンティンジェンシー」を形成していたこと。フェーズ(2)では、同類の総合型 SC 間の個別的な関係性が「縁(共有属性)のネットワーク」状況である「関係基盤」を形成していたこと。フェーズ(3)では、複数の総合型 SC 間を取り結ぶ「橋渡しネットワーク」の中心的役割を果たした総合型 SC が「橋渡し型」社会関係資本を形成していたことである。以上のようにインターネットツールを活用した NPO は、前述したようなプロセスを経て社会関係資本の要件を形成していたのである。本研究は支援 NPO が震災後、全国の総合型 SC から寄付金を受領できるまでになった関係性に着目し、こうした組織間の関係性から形成された人的ネットワークを社会関係資本の形成プロセスとして 3 つのフェーズに区分をして読み解いていくことを目的とした。その結果、社会関係資本の形成プロセスでは、総合型 SC の理念を支援 NPO のネットツールを介して総合型 SC 間で共有



できる認知基盤が形成され続けていたことが明らかとなった。また、フェーズ(1)では、相手の行為をあらかじめ想定できない「不確定性のネットワーク」状況である「ダブル・コンティンジェンシー」を形成していたこと。フェーズ(2)では、同質同形の総合型SC間の個別の関係性が「縁(共有属性)のネットワーク」状況である「関係基盤」を形成していたこと。フェーズ(3)では、複数の総合型SC間を取り結ぶ「橋渡しネットワーク」の中心的役割を果たした総合型SCが「橋渡し型」社会関係資本を形成していたことを明らかにしてきた。加えて、こうした社会関係資本の形成プロセスが組織間の持続的な水平展開を維持し続けてきたことで、社会関係資本から寄付金という経済資本を生み出す可能性を有することも明らかにできた。最後に本研究が採用した当事者研究の可能性と限界に言及し、スポーツ組織研究の課題としたい。当事者性を用いたスポーツ組織研究は、当事者ゆえに組織内部の視点から読み取れる有益な分析データを入手できることは明らかである。一方で、その逆に当事者ゆえに組織内部の規範に制約される主観性でしか分析データが意味を持たない限界をも認識すべきであり、その限界を自覚した上で分析データが異なる事象に解釈され得るといった反証性の視点を忘れてはならないと考える。今後は、本研究で導いた成果とその反証性の視点をも研究課題として常に自覚し、当事者性の研究方法がもつ可能性に向き合う姿勢を持ち続けたいと思う。こうした当事者研究の可能性と限界を自覚しつつ社会関係資本の視点から民間スポーツ組織の実践的な取り組みを地道に読み解き、社会関係資本から組織の財務基盤となる経済資本の獲得につながるルートを明らかにすることは、スポーツ組織論の重要な研究課題であると考え(水上博司, 2019, 総合型地域スポーツクラブと情報ネットワーク支援NPOの関係性から形成された社会関係資本: 東日本大震災の支援寄付をめぐって. 体育学研究, 64:151-168. の165頁を引用)。

参考文献

- 1) 佐伯年詩雄(2014)スポーツ組織と市民社会/地域社会、黒須充・水上博司編著、NPO法人クラブネッツ監修、スポーツ・ commons、創文企画。pp.35-69。
- 2) 佐藤慶幸(2007)アソシエーティブ・デモクラシー:自立と連帯の統合へ。有斐閣。
- 3) ラクラウ・ムフ:西永亮・千葉真訳(2012)民主主義の革命:ヘゲモニーとポスト・マルクス主義。筑摩書房、pp.349-373。
- 4) メルッチ:山之内靖ほか訳(1997)現在に生きる遊牧民:新しい公共空間の創出に向けて。岩波書店。
- 5) ルーマン・佐藤 勉監訳(1993)社会システム理論(上巻)。恒星社厚生閣。
- 6) パットナム・柴内康文訳(2006)孤独なボウリング:米国コミュニティの崩壊と再生。柏書房。
- 7) 三隅一人(2013)社会関係資本:理論統合の挑戦。ミネルヴァ書房。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 水上博司, 黒須充	4. 巻 64
2. 論文標題 総合型地域スポーツクラブと情報ネットワーク支援NPO の関係性から形成された社会関係資本：東日本大震災の支援寄付をめぐって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 151-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.17145	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Misturu Kurosu, Hiroshi Mizukami	4. 巻 18
2. 論文標題 Complementary relationship between the Japan Sports Association and an information network support non-profit organization: Focusing on the public sphere created through the relationship between "mobilization" and "symbolic movements"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Sport and Health Science	6. 最初と最後の頁 a9-A36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/ijshs.16092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒須充, 水上博司	4. 巻 62
2. 論文標題 公益財団法人日本体育協会と情報ネットワーク支援NPOの相補的關係性：「動員」と「象徴的運動」の關係から創出される公共圏をめぐって	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 体育学研究	6. 最初と最後の頁 491-510
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5432/jjpehss.16092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 水上博司
2. 発表標題 日本体育学会が恒常的にEBSPへ関わるためのevidenceの蓄積を可能にするしくみ
3. 学会等名 第3回日本スポーツ・体育・健康科学学術連合 大会シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水上博司
2. 発表標題 学校運動部「問題」の行方：過去・現在・未来 「学校と地域の協働・融合」に不可欠なスポーツ組織間の連携とその可能性：スポーツの公共圏の視点から
3. 学会等名 第69回日本体育学会本部企画シンポジウム 一般社団法人日本体育学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 日本スポーツ社会学会編集企画委員会編，杉本厚夫，石坂友司，浜田幸絵、中澤篤史、小林勉，西山哲郎，高峰修，渡正，金子史弥，水上博司，小澤考人，原祐一，笹生心太，大沼義彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創文企画	5. 総ページ数 268
3. 書名 2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する：日本のスポーツ文化は変わるのか	

1. 著者名 水上博司，谷口勇一，浜田雄介，迫俊道，荒井貞光	4. 発行年 2020年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 265
3. 書名 スポーツクラブの社会学：「コートの外」より愛をこめ」の射程」	

1. 著者名 水上博司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 公益財団法人日本スポーツ協会	5. 総ページ数 800
3. 書名 公認スポーツ指導者リファレンスブック 共通科目「第3章：スポーツ組織の持続可能性：「目的」のマネジメント・「補充」のマネジメント」	

1. 著者名 真山達志、成瀬和弥、黒澤寛己、内藤正和、日下知明、川井圭司、水上博司、松畑尚子、天野和彦、小林壘、内海和雄	4. 発行年 2021年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 192
3. 書名 公共政策の中のスポーツ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------